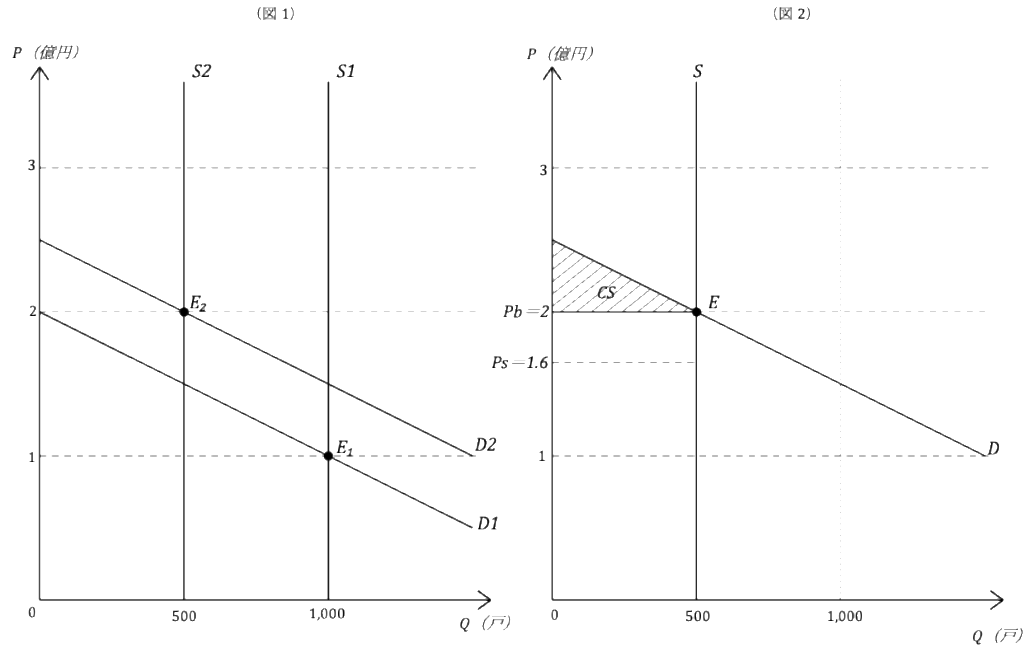


経済学

＜問題 1 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています
（ 解 答 欄 ： 小 問 （1） ）



（ 解 答 欄 ： 小 問 （2） ）

(ア) 6	(イ) 18	(ウ) 8	(エ) 32	(オ) 14
-------	--------	-------	--------	--------

（ 解 答 欄 ： 小 問 （3） ）

①

(表 1)

政府 \ 住民 A	危険地域に住む	安全地域に住む	他の街に移転する
支援する	(1 , 4)	(5 , X)	(0 , 2)
支援しない	(0 , 0)	(5 , X)	(0 , 2)

②

 $X = 3$

③

部分ゲーム完全均衡は、住民 A が危険地域に住み、政府が（支援する、支援する、支援する）、（支援する、支援しない、支援する）、（支援する、支援する、支援しない）、（支援する、支援しない、支援しない）であり、実現する均衡経路は（危険地域に住む、支援する）となる。

④

部分ゲーム完全均衡は（政府：支援しない、住民 A：（危険地域に住む、安全地域に住む））となり、実現する均衡経路は（支援しない、安全地域に住む）である。

＜問題 2 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています。

（ 解 答 欄 : (1) ）

（ア） 3	（イ） - 1	（ウ） 低	（エ） 低	（オ） 高	（カ） 低
-------	---------	-------	-------	-------	-------

（ 解 答 欄 : (2) (3) (4) ）

(2) について

式 3

$$\pi_t = E_{t-1}\pi_t + b(Y_t - Y^*) \quad (b > 0)$$

より、期待インフレ率 $E_{t-1}\pi_t$ が高いほど右辺は大きくなるため、当期のインフレ率 π_t は高くなる。これは、労働者が前期に予想した当期の物価上昇を踏まえて高い賃金上昇を要求し、企業も賃金や原材料費などの上昇を見込んで価格を引き上げるためである。

また、自然産出量 Y^* を所与とすると、GDP Y_t の増加によって GDP ギャップ $Y_t - Y^*$ は大きくなる。さらに、 $b > 0$ であるから、 $b(Y_t - Y^*)$ も大きくなり、式 3 の右辺が大きくなるため、当期のインフレ率 π_t は上昇する。これは、正の GDP ギャップが生じると、財市場や労働市場が逼迫し、賃金や生産費用の上昇を通じて企業の価格引上げが進むためである。

(3) について

期待インフレ率に正のランダムショック

$$u_{t-1} > 0$$

が発生すると、式 4

$$E_{t-1}\pi_t = \pi_{t-1} + u_{t-1}$$

より、当期の期待インフレ率 $E_{t-1}\pi_t$ は上昇する。さらに、式 3

$$\pi_t = E_{t-1}\pi_t + b(Y_t - Y^*)$$

より、期待インフレ率の上昇によって、当期のインフレ率 π_t も上昇する。

今期には新たなランダムショックが発生しないため、

$$u_t = 0$$

であり、式 4 より、

$$E_t\pi_{t+1} = \pi_t$$

となる。このとき、中央銀行が名目利子率 i_t を引き上げても、その引上げ幅がインフレ率の上昇幅より小さいとすると、式 2

$$r_t = i_t - E_t\pi_{t+1}$$

において、名目利子率の上昇が期待インフレ率の上昇に追いつかないため、実質利子率 r_t は低下する。

すると、実質利子率が自然利子率を下回り、

$$r_t < r^*$$

となるため、式 1

$$Y_t = Y^* - a(r_t - r^*)$$

より、

$$-a(r_t - r^*) > 0$$

となるため、

$$Y_t > Y^*$$

となり、GDP は自然産出量を上回る。

その結果、式 3 において、

$$b(Y_t - Y^*) > 0$$

となるため、正の GDP ギャップによってインフレ率 π_t はさらに上昇する。また、上昇した当期のインフレ率は、式 4

$$E_t \pi_{t+1} = \pi_t$$

を通じて、次期の期待インフレ率を上昇させる。

次期以降も、中央銀行による名目利子率の引上げ幅が、インフレ率の上昇幅より小さければ、上記の議論と同様、実質利子率の低下、GDP の増加、正の GDP ギャップの拡大、インフレ率および期待インフレ率の上昇が生じる。

したがって、名目利子率の引上げ幅がインフレ率の上昇幅より小さい場合、実質利子率は低下し、GDP は増加して自然産出量を上回り、インフレ率は上昇することになる。

(4) について

図 1 によれば、特に 2008 年頃から 2010 年頃にかけて、インフレ率は大きく低下し、2009 年頃にはマイナスとなった。一方、地価上昇率はさらに大きく低下し、マイナス 4% 台で推移して、インフレ率を下回っていた。また、図 2 によれば、この時期の 1 年物国債金利はゼロ近傍まで低下しており、中央銀行が名目利子率をさらに引き下げる余地は小さかった。

式 4 より、当期のインフレ率の低下が次期の期待インフレ率に反映されると、期待インフレ率も低下する。式 2

$$r_t = i_t - E_t \pi_{t+1}$$

より、名目利子率 i_t の引下げ余地が小さい状況で、期待インフレ率 $E_t \pi_{t+1}$ が低下すると、その低下を名目利子率の引下げによって十分に相殺できないため、実質利子率 r_t は上昇又は高止まりする。

また、式 5

$$P_t = \frac{R_t}{r_t}$$

より、地価 P_t は地代 R_t に比例し、実質利子率 r_t に反比例する。問題文では、地代上昇率がインフレ率に等しいと仮定されているため、インフレ率がゼロ又はマイナスで推移した

この時期には、分子である地代は横ばい又は低下したと考えられる。

さらに、期待インフレ率の低下によって分母である実質利子率が上昇又は高止まりしたため、地価は地代以上に強く押し下げられた。

その結果、地価上昇率は地代上昇率、すなわちインフレ率を下回ったと考えられる。

なお、土地は長期にわたって地代を生む資産であるため、地価の割引率を考える上では、10年物などの長期金利も参考になる。ただし、本問では、中央銀行による名目利子率の引下げ余地とゼロ金利制約を説明するため、1年物国債金利を中心に考えるのが適切である。

以 上